

閉ざされた福祉国家の道

戦後の転換期となつた1970年代の経済政策の特徴は。

高度成長期の日本の経済構造は、①男性稼ぎ型（終身雇用・年功賃金）

②公共事業中心の財政支出による雇用創出——という2本柱だった。高度成長が終焉し、二つの柱が危機的な状況に陥った。

こうして、70年代は「福祉型」税財政か「開発型」税財政かの分岐点になった。政府は開発型の土建国家の道を選ぶ。

機関車論

——土建国家を選んだのはなぜか。

70年代後半、石油シ

ツクの影響で深刻な世界同時不況が起こった。日本も低成長・ゼロ成長に陥る中、米国は世界経済のけん引役を日独が担うべきとの「機関車論」を強調。米国の圧力に対し

て日独の対応は大きく異なった。ドイツは、米国の要求を頑強に拒否。福祉国家の方向を強めた。

一方、日本は、経済団体や通産省、自民党内の拡張主義的な考え方を支持政治家たちが機関車論を支持。米国との協調路線をとり、「土建国家」の道を進む。その結果、

長良川河口堰、諫早湾干拓、藤前干潟埋め立て、吉野川第十堰などムダと自然破壊の公共事業が次々と行われ、行政投資額の対GDP比は7・9%（70年）、9・2%（73年）と増え、11・7%（78年）に達した（グラフ）。

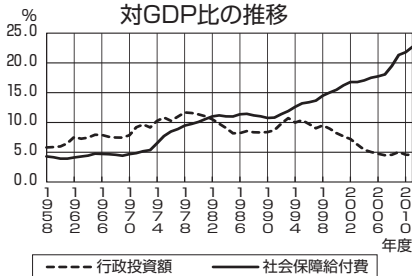
土建国家は成功したの

だろうか。公共投資による経済波及効果は限られ、高度成長期に比べて生産性に寄与せず、雇用創出をもたらさなかったため、税収にも貢献しなかった。公共事業を中心にした日本型終身雇用・年功賃金は困難を迎え、その後、雇用破壊が一気に進み始めることになる。

成長が減速

——公共事業に莫大な予算を投入する一方で福祉はどうなったか。

行政投資と社会保障給付費の対GDP比の推移



言われた73年には、老人医療費が無料化される。年金の賦課方式が導入されるなど、福祉国家へ転換するかに見えた。

しかし、その後、社会保障政策は逆回転。老人医療費の無料制度は廃止、健康保険本人に自己負担の導入、年金の給付抑制と負担増など改悪が今も続く。低福祉を力バにするために、国民は福祉や教育、住宅の備えとして貯蓄が必要となった。減速した高度成長のもと、国民の貯蓄も財政投融資として活用し「再版土建国家」の道へとつき進んだ。

基軸

財政政策と社会保障の行方 ②

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く

